

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safety/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/8/25	干ばつで2022年の小麦生産量の米国予測は前年比14.7%減(ルーマニア) ジェトロ	<p>深刻な干ばつが続いているルーマニアで、小麦の生産量が前年比で大幅に減少する見込みだ。米国農務省（USDA）は8月12日更新の統計で、ルーマニアの2022年の小麦の生産量を前年比14.7%減の890万トンと予測している。なお、EU統計局（ユーロスタット）の7月29日更新の統計では、2022年の生産量を904万トンと予測しており、過去5年間（2017～2021年）の平均である965万トンと比較すると6.3%減となる。ユーロスタットによると、ルーマニアの2021年の小麦生産量は1,139万トンと、EU内ではフランス、ドイツ、ポーランドに次いで多く、EU全体の8.2%を占めた。EU域内から域外への輸出量では、2021/2022市場年度（2021年7月～2022年6月）にフランスに次いで2番目に多い639万トンと、EU全体の23.9%を占めた。欧州委員会の資料によると、コンスタンツァ港輸出FOB価格は、2021/2022市場年度初（2021年7月第1週）は1トン当たり218.54ユーロだったが、市場年度末（2022年6月最終週）には425.89ユーロとほぼ2倍になった。ペトゥレ・ダエア農業・農村開発相は8月10日の記者会見で、2022年の小麦の収穫量が前年比で15～18%減少しているが、輸出量は国内消費量を上回る量のみに限られるため、国内消費分は確保できると述べた（「SeeNews」8月10日）</p> <p>これに対し、ルーマニア農業生産者連盟（LAPAR）のラウレンチウ・バチウ会長は「国内消費用に250万トンが必要である」一方、「生産量は前年の約半分にすぎず、先月収穫された小麦の70%はすでに輸出用に振り向けられてしまった」「国は国家準備管理局を通じて小麦4万5,000トンを入力すると発表したばかりだ」と、ダエア農業・農村開発相の発言の矛盾に反論した</p>	ルーマニア	https://www.ietro.go.jp/biznews/2022/08/a07f5cc77d70d020.html
2022/8/25	干害でトウモロコシ生産予測3割減、政府は灌漑に15億ユーロ投入(ルーマニア)	<p>深刻な干ばつが続いているルーマニアで、トウモロコシの生産量が前年比で大幅に減少する見込みだ。米国農務省（USDA）は8月12日更新の統計で、ルーマニアの2022年のトウモロコシの生産量を1,000万トンと予測している。これは2015年以来の不作で、前年比32.5%の減少ということになる。7月29日付EU統計局（ユーロスタット）によると、過去5年間（2017～2021年）の平均は1,514万トンで、これと比較しても34.0%の減少になる。ユーロスタットによると、ルーマニアの2021年のトウモロコシ生産量は1,519万トンと、EU内ではフランスに次いで多く、EU全体の20.9%を占めた。EU域内から域外への輸出量では2021/2022市場年度（2021年7月～2022年6月）に408万トンと、EU全体の67.9%を占める最大の輸出国だ。ペトゥレ・ダエア農業・農村開発相は7月19日、トウモロコシの2022年の生産量は干ばつにより、かなりのダメージを受けるだろうと話していた（「ブルームバーグ」7月19日）。</p> <p>欧州委員会の資料によると、コンスタンツァ港輸出FOB価格は、2021/2022市場年度初（2021年7月第1週）は1トン当たり253.43ユーロだったが、市場年度末（2022年6月最終週）は346.01ユーロと36.5%上昇した。</p> <p>ルーマニア農民協会（AFR）のダニエル・ボタエノイウ会長は、国内に効率の高い灌漑設備を導入する必要があるのはもちろん、加えて、干ばつに強い品種を導入する必要があると話した（「ディジ24（Digi24）」7月25日）。</p> <p>農業・農村開発省は8月3日、灌漑インフラ整備に15億ユーロを割り当てると発表外部サイトへ、新しいウィンドウを開きました。灌漑面積を約180万ヘクタールから262万ヘクタールに増やすなど、2027年までの予算執行で、このうち5億ユーロはEU基金が充てられる。</p>	ルーマニア	https://www.ietro.go.jp/biznews/2022/08/aadfd2fb9ac8fd27.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/8/25	米ホールフーズ、消費者らが提訴 「牛肉の抗生物質不使用は虚偽」 ロイター	米アマゾン・ドット・コム傘下の食品スーパーで自然食品やオーガニック食材を売りにするホールフーズ・マーケットに対して23日、牛肉製品を「抗生物質は一切使用せず」と虚偽の宣伝で販売しているとした訴訟がカリフォルニア州連邦地裁に提出された。訴えたのは消費者3人と動物愛護団体。昨年から今年にかけて独立の研究所が当該の牛肉を調べたところ、抗生物質などが検出されたとしている。抗生物質の使用は抗生物質耐性菌のリスクを高め、消費者がこれを体内に取り込んで感染すると、既存の抗生物質で治療できないという「深刻な健康上のリスク」をもたらすとしている。訴状によると、ホールフーズが少なくとも42種類の牛肉製品を抗生物質不使用として宣伝し、その分、かなり割高な値段を付けているとしている。ホールフーズもアマゾンもコメント要請に応じていない。	米国	https://jp.reuters.com/article/amazon-com-whole-foods-lawsuit-idJPKBN2PU0B7?il=0
2022/8/24	韓国、2030代の間でウィスキーが大人気	韓国ではコロナ禍の影響で、1人でお酒を楽しむ文化が定着し、2030代の若い盛大の間で人気を得ているウィスキーブームが続いている。世界的な物流危機により、急激に増えた需要に供給が追いつかず、品切れの状況が続いている。2030代の消費者らが人気ウィスキー商品を購入するために、コンビニなどで長時間列に並びながら商品を購入する姿も、もはや珍しい光景ではない。22日、GSリテールの関係者によれば、今月の16日の午前10時ごろ、コンビニGS25の全国18店舗の酒類特化店舗「プラネット」の前には長い行列ができていた。「バルバーニー」、「グレンフィディック」、「ラッセルリザーブ・シングルバレル」などの人気ウィスキーを限定販売するという噂を聞いたウィスキーマニア族が集まったのである。「バルバーニー」などの人気商品は販売開始1時間弱で完売された。GSリテールでウィスキーを購入した消費者のデータを分析した結果、20代と30代がそれぞれ39.5%、43.4%を占めた。開店時刻前から行列に並んでいた10人のうち8人は2030代なのである。GSリテールの関係者は「差別化と多様性、希少性を重視する若手の消費特性がウィスキー購入にまでつながっている」と説明した。2030代の間でウィスキーの人気が高まるにつれ、韓国国内でのウィスキー輸入量・輸入額も急増している。関税庁輸出入貿易統計の資料によれば、先月まで韓国でのウィスキー輸入量は1万3700tで、昨年同時期(8276t)より65.5%増えた。ウィスキー輸入額は同時期の9257万ドルより1万4683ドルに、58.6%増えた。しかし、供給は相変わらず不足している。とある大手スーパーの酒類担当者は「人気ウィスキーは陳列するとたんなくなる。2030代の消費者らはオンライン上で在庫情報を共有し、人気商品を素早く購入する」と答えた。	韓国	https://www.kedglobal.com/jp/%E3%82%A6%E3%82%A3%E3%82%B9%E3%82%AD%E3%83%BC-%E9%9F%93%E5%9B%BD2030%E4%BB%A3/newsView/ked202208220023

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/8/24	<p>税込減で若者層に飲酒を勧める日本政府＝韓国報道 - ニフティニュース - @nifty</p>	<p>日本政府が酒類消費の減少に伴って租税収入が減少したことを受けて、若年層を相手に飲酒を促すアイデアを公募することにした。17日（現地時間）、イギリスの経済紙「フィナンシャル・タイムズ」（FT）によると、国税庁は20～39歳を対象に酒類消費促進に効果的な提案を受け付ける「サケビバ！」キャンペーンを開催しており、来月9日まで申請書を受け付けているという。今回のキャンペーンでは新しい酒類製品とデザインはもちろん、自宅での飲酒消費を増加させる案やメタバースを活用した酒類販売などのアイデアも募集する。今回のキャンペーンは日本の若者層の酒類消費が過去に比べて減少するなどして酒類の消費が急減したことを受けて企画されたものだ。国税庁によると、日本国内の酒類消費は1995年の1人当たり平均100リットル（年間）から2020年には75リットルにまで減少した。フィナンシャル・タイムズは「10年前から総人口が減少し、8年前から65歳以上の高齢層が全体の4分の1を超える日本で酒類の消費量が減少することは避けられない」と伝えた。</p> <p>酒類販売量の減少は、すでに48兆円以上の財政赤字を抱えている日本政府にも打撃を与えている。2020年の酒類関連の税収は1兆1000億円を記録したが、これは前年比で1100億円減少したものであり、31年ぶりに最大幅での酒類税収入が減少した記録だった。2020年に酒類を通して徴収した税金は租税収入全体の1.7%を占めた。1980年の5%、2011年の3%など過去と比較すると、その比重が持続的に下落していることが分かる。</p> <p>一方、韓国の保健福祉部の役割をしている厚生労働省は今回のキャンペーンに関して、公式に国税庁と協議してはいないが、アルコールおよび健康問題について定期的に緊密に話し合っていると明らかにした。そして、主な健康問題を予防することが可能な適正飲酒量を念頭に置いてキャンペーンが開催されることを期待していると付け加えた。</p>	韓国	<p>https://news.nifty.com/article/world/korea/12211-1822632/</p>
2022/8/24	<p>中国、貸出金利0.05%下げ7カ月ぶり、3.65%に OVO [オーヴォ]</p>	<p>【北京共同】中国人民銀行（中央銀行）は22日、金融機関の貸出金利の目安となる「ローンプライムレート（貸出基礎金利、LPR）」の1年物を0.05%引き下げ、3.65%とした。事実上の政策金利で、利下げは今年1月以来7カ月ぶり。新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした厳しい規制「ゼロコロナ」政策で物流が停滞。不動産市況も低迷し景気の減速感が強まっており、習近平指導部は企業支援の姿勢を鮮明にした。追加の金融緩和により、資金繰りが悪化した中小企業への融資を促す。住宅ローンの目安となるLPRの5年物も0.15%引き下げ、4.30%とした。</p>	中国	<p>https://ovo.kyodo.co.jp/flash/a-1793418</p>

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/8/22	英政府、食品関連の消費者調査結果を公表(英国) ビジネス短信 - ジェトロ	<p>英国食品基準庁 (FSA) は8月10日、食品に関する消費者調査である「Food and You 2」の最新の調査結果 (Wave 4) を公表外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますした。調査結果によると、消費者が食品に関して懸念を抱いている上位3項目が、「食品廃棄」「食品中の砂糖含有量」「動物福祉」とされている (添付資料図参照)。また、回答者の92%が「購入する食品は安全」、回答者の86%が「食品ラベルの情報は正確」との考えを示した。調査結果ではそのほか、食料安全保障、外食・持ち帰り料理、食品アレルギー、家庭での食事、持続可能性と環境影響の視点での食品購入など、食品関連の幅広い項目に関する回答が取りまとめられている。エイミー・マイルズFSA長官は「本調査は、食の安全に関してFSAが果たすべき中心的な役割について重要な洞察を与えるだけでなく、持続可能性、食料安全保障、日常的に消費する食料など、食関連の論点に対する人々の認識と行動の詳細な現況を提供してくれる」としている。</p> <p>「Food and You 2」はイングランド、ウェールズ、北アイルランドの成人を対象とした、食品の安全やその他の食品関連項目に関する意識、姿勢、行動を聞き取る調査で、FSAが年に2回実施している (2021年11月11日付地域・分析レポート参照)。今回の調査結果では、2021年10月から2022年1月までの間に4,026世帯の5,796の成人から得られた回答が取りまとめられている。</p>	英国	https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/08/5284a4901fb3bb0a.html
2022/8/22	日本ハム、大豆ミート食品本格輸出 まず米国の飲食店へ：日本経済新聞	<p>日本ハムは大豆ミート (代替肉) 食品の輸出を本格化する。まずは米国向けで、大豆ミートを調理・加工してつくった唐揚げなどを現地ですしチェーン店を手がける企業に販売する。米国では大豆ミートなど植物性食品の市場が日本よりも広がっている。先行する市場で定着を図り、海外への販路を広げたい考え。</p> <p>8月末に約16トン分大豆ミート商品を米国向けに出荷して、9月には現地に到着する予定だ。輸出するのは大豆ミートを使った唐揚げ風の商品など。飲食店向けで、各店舗では大豆ミート商品を再度調理して顧客に提供される見込みだ。ロサンゼルスでのテスト販売を含めて約2千万円の売り上げを見込む。</p> <p>大豆ミートの加工食品を米国へ本格輸出するのは今回が初めて。加工海外商品部の大橋勲久部長は「米国では大豆ミートを使ったひき肉タイプの商品は多数あるが、唐揚げ・フライドチキン風の商品にはチャンスがある」と話す。将来的には米国以外への輸出も検討しているという。</p> <p>日本ハムの業務用・家庭用をあわせた大豆ミート商品などの販売はほとんどが国内向けで、2021年度の売上高は約2億3000万円だった。同社は30年度までに大豆ミートを中心とした代替たんぱく質商品で100億円の売り上げ目標を掲げており、国内外で販路やユーザーの拡大を進める方針だ。米国ではベジタリアン (菜食主義者) やビーガン (完全菜食主義者) などが多く、食文化が多様。普段は野菜中心の食生活をしながら、時には肉や魚も食べる「フレキシタリアン」も増えている。大豆ミートなど「プラントベースフード」 (植物性食品) は健康や環境を意識した食事の選択肢の一つとして普及しつつある。</p>	米国	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF28B3S0Y2A720C2000000/?unlock=1

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/8/18	【魚にPCR検査】海産物通し感染拡大か 中国・海南島	<p>新型コロナウイルスの再拡大で観光客らの足止めが続く中国・海南島では、感染が海外からの海産物を通して広がった疑いがあるとして、魚にPCR検査を実施しています。漁船の上で防護服を着た検査員が綿棒を使い、魚の体や口の中をこすっています。水槽の中のカニやエビも検査の対象です。</p> <p>海南島では8月に入り、1万3000人を超える感染が確認されました。</p> <p>地元の衛生当局は、ウイルスが海外との海産物の取引を通して港に持ち込まれた疑いがあると指摘しています。</p> <p>中国では南部アモイなどでも、魚や漁船などへの検査が実施されています。</p>	中国	https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000265422.html
2022/9/2	タイで食の健康志向進む コロナ後、経済回復のテーマに - 日本食糧新聞電子版	<p>新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かう東南アジアのタイで、食に向けた健康志向が一段と進んでいる。食品メーカー各社は健康や安全をうたった新製品を次々に市場投入。消費者への浸透を図ると同時に、事業の多角化を目指して投資の分散を進めていく考えだ。</p> <p>食品スーパーやレストランでも健康につながる分野の需要が今後伸びていくと受け止められ、新規出店が相次いでいる。南部の観光地では食をメインとした健康増進型リゾート計画が浮上するなど、コロナ後の経済回復には食を通じた健康がテーマとなるとの</p>	タイ	https://news.nissyoku.co.jp/news/kwsk20220823063038904
2022/9/2	サイバー攻撃 1400万円の支払い要求（共同通信） - Yahoo!ニュース	<p>明治のシンガポール子会社が身代金要求型コンピューターウイルス「ランサムウェア」によるサイバー攻撃を受け、10万ドル（約1400万円）の支払いを要求されていることが1日、明治への取材で分かった。明治の事業活動への影響はないという。</p> <p>攻撃したのは世界最大のサイバー犯罪集団「ロックビット3.0」。匿名性の高いダークウェブのサイトに犯行声明を出し、9月25日までに10万ドルを支払わないと盗んだ情報を公開すると脅迫している。</p> <p>明治によると、攻撃を受けたのは菓子の製造や輸入販売を行う子会社のメイジセイカ・シンガポール。盗まれた情報の詳細は確認中という。</p>	シンガポール	https://news.yahoo.co.jp/articles/edce08f62420d9044700b21189970bba0faddde5

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/9/1	賞味期限表示が廃止される、その理由とは Forbes JAPAN (フォーブス ジャパン)	<p>英国では、リンゴ、ジャガイモ、ブロッコリーなど、数百種類の食品のパッケージから賞味期限が削除されています。食品スーパーのウェイトローズとマークス・アンド・スペンサー (M&S) は、この動きによって食品廃棄物が減ることを期待しています。専門家によると、食品の日付表示の分かりにくさが、食品廃棄問題の大きな原因となっています。世界経済フォーラム (WEF) のアジェンダからご紹介します。英国のスーパーマーケットでは、トマト、リンゴ、ジャガイモ、梨など500品目の食品・植物製品のパッケージから賞味期限が削除されることになりました。これは、ウェイトローズが掲げている「2030年までに消費者家庭での食品廃棄物を削減する」取り組みの一環です。英国の気候変動対策団体であるWaste & Resources Action Programme (廃棄物・資源行動計画、WRAP) によると、英国の家庭で毎年捨てられる660万トンの食品のうち、70%はまだ食べられるはずのものだったということです。また、英国の食品小売企業マークス・アンド・スペンサー (M&S) は先月、300以上の果物や野菜の商品ラベルから賞味期限を削除すると発表しました。M&Sによると、これは生鮮食品の85%に相当し、リンゴ、ジャガイモ、ブロッコリーといった「よく廃棄される」品目も含まれています。</p> <p>「消費期限」表示を「賞味期限」に</p> <p>ニュースサイトFood Navigator (フード・ナビゲーター) は、さらに2つの英国のスーパーで食品表示が変更されたことを指摘しました。コープ (生活協同組合) は、英国の家庭で年間1億ポンド分のヨーグルトがまだ食べられるにも関わらず捨てられていることへの対策として、自社ブランドヨーグルトの「消費期限」を撤廃することにしました。スーパーマーケットチェーンのモリソンズも、自社ブランドの牛乳の90%で消費期限を廃止しています。両スーパーのこれらの乳製品では、消費期限 (その日を過ぎると安全でないことを示す日付) が、賞味期限に置き換えられます。これは、鮮度が多少落ちても、まだ安心して食べられる期間を示すものです。</p>	英国	https://forbesjapan.com/articles/detail/49970

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/9/1	韓国の食品業界、高騰した小麦粉の代わりに「米粉」で製品開発に乗り出す wowKorea(ワウコリア)	<p>輸入小麦粉の価格は高騰し、コメの価格が暴落する中で、韓国の食品業界が小麦粉に代わる米粉「粉質米（小麦粉と類似した米粉）」の研究に乗り出した。</p> <p>韓国内のコメ消費を促進するだけでなく、海外のグルテンフリー（gluten-free）市場まで攻略できるという点で、業界では一石二鳥の効果を期待している。</p> <p>韓国の食品業界によると、CJ第一製糖やSPCなどの食品会社が8月初旬に農林畜産食品省から粉質米1トンの提供を受け、代替小麦粉の製品化に向け研究を始めた。具体的には小麦製粉設備を活用して粉質米の普及を拡大し、粉質米によるラーメンやパン、餃子の皮などの食品を開発する計画だ。</p> <p>粉質米は水にふやかす必要がなく、米をすぐに砕いて粉にできる品種だ。粗いデンプン構造を持っており、小麦粉と類似した属性を持つ。それに比べて「うるち米」は、水にふやかした後に砕く「湿式製粉」を利用するしかなく、粉生産費用が小麦より2倍以上高い。そのため、これまで製品化と大量生産が容易ではなかった。一方、韓国農林畜産食品省は改良品種「パロミ2」で粉質米の開発に成功している。同省は2027年までに加工専用粉質米粉20万トン进行供給し、年間小麦粉使用量200万トンの10%を代替する計画だ。</p> <p>韓国内で小麦粉の自給率が1%にも満たないだけに、当局は食糧安保レベルで、企業はコスト削減レベルで粉質米の開発に積極的に乗り出している。CJ第一製糖の関係者は「粉質米は今まで一度も製品に使われたことがなく、製品化研究の初期段階にある。小麦粉の自給率が低い中で、企業が原材料価格に影響を多く受けるため研究に乗り出した」と説明した。SPC関係者は「7月に農林畜産食品省が提案した『米粉産業発展協議体』で、製品化のための努力を続けている。SPCはすでにかかなり以前から米消費促進のための研究開発を積極的に実践している。今後も関係当局と緊密に協業する計画だ」と述べた。この他にも、粉質米は韓国内だけでなく、海外のグルテンフリー市場まで攻略でき、市場潜在力が大きいという分析が出ている。グルテンは小麦や麦、エンバク（オーツ麦）などの穀物に含まれた不溶性タンパク質で生地を膨らませ、食感に弾力性を加える。しかし、西洋ではグルテンアレルギーのある人が多く、グルテンが胃腸の健康を害するという研究もある。そのため、グルテンフリー食品市場が急浮上している。コメはグルテンを含まない穀物で、西洋ではコメ加工食品の人気の増加しているという。グルテンフリー食品市場の規模も毎年拡大している。ユーロモニターによると、昨年のグローバルグルテンフリー市場規模は78億5890万ドル（約1兆円）で、前年比3.7%成長した。</p>	韓国	https://www.wowkorea.jp/news/korea/2022/0830/10361808.html
2022/8/31	ニチレイフーズ、北米冷凍米飯の拠点を子会社化 - 日本食糧新聞電子版	<p>ニチレイフーズは26日、神明と株式譲渡契約を締結し、両社の合併会社であるShinmei Foods U.S.A. Corporationの全株式を取得することについて合意したと発表した。これによってShinmei Foods U.S.A.はニチレイフーズの完全子会社となり、「Nichirei Sacramento Foods Corporation」に商号を変更する。主な事業内容は冷凍米飯の製造および販売</p>	北米地区	https://news.nissyoku.co.jp/news/fujimura20220829034527185

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/8/31	オーストラリア LNG輸出規制を検討 最大輸出先の日本に影響は NHK	<p>ロシアによるウクライナ侵攻を背景に天然ガスの価格が高騰しています。資源大国・オーストラリアでは、LNG＝液化天然ガスの輸出が増え、国内でガス不足が起きる恐れがあるとして輸出の規制を検討する動きが出ていて、日本への影響が懸念されています。日本の公正取引委員会にあたる「オーストラリア競争・消費者委員会」は、今月、政府に対してLNGの輸出を規制する措置を検討するよう勧告しました。ウクライナ情勢を背景に、天然ガスの価格が高騰する中、委員会はオーストラリアからLNGの輸出が増加する見込みだとして、来年（2023年）国内向けのガスの供給量が需要を1割程度下回り、ガス不足に陥るおそれがあることを理由に勧告したと説明しています。勧告を受け、キング資源相は、関係企業などと協議しつつ、規制措置を導入するかどうか判断する考えを示しました。日本にとってオーストラリアは、LNGの最大の輸入相手国で輸入量のおよそ4割を依存しているだけに規制が導入された場合、影響が懸念されます。</p> <p>また石炭をめぐっても、主要な産出地である北東部のクィーンズランド州は石炭の価格高騰を理由に生産に関わる企業から徴収する採掘料の割合を7月から大幅に引き上げました。石炭を輸入する日本の商社や鉄鋼メーカーなどの負担増加が、懸念されています。</p>	オーストラリア	https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220828/k10013791431000.html
2022/8/30	米で炭酸ガス不足、食品メーカーが確保に奔走 - WSJ	<p>米国で全国的に炭酸ガスが不足し、食品・飲料メーカーは操業を続けるため確保に奔走している。食肉加工大手のタイソン・フーズや食品大手のクラフト・ハイツなどが炭酸ガス探しに乗り出している。もともと炭酸ガスの供給が不足していたところに、夏になって供給に混乱が生じて事態が悪化、コールドカット（調理済みの肉を薄くスライスした製品）からビールまでさまざまな製品の生産に影響する恐れがある。</p> <p>炭酸ガスは食品・飲料業界のいたるところで幅広く使われている。例えば、食肉処理の前に動物を気絶させたり、肉を冷凍したり加工したりするのに炭酸ガスが使用されている。ソフトドリンクやビールには炭酸ガスが含まれている。ドライアイスとして食品の冷凍保存にも使用される。</p> <p>炭酸ガスはエタノールや肥料の生産などの工業プロセスで副産物として発生する。米国では2020年初め以降、炭酸ガスの供給が逼迫（ひっばく）している。新型コロナウイルスの大流行中は多くの人々が自動車を使わず、ガソリンに混合されるエタノールの需要が減少したためだ。炭酸ガスの納入業者や食品業界の関係者によると、生産過程での混乱に夏場の需要増が重なり、炭酸ガスの不足は米国の一部地域で深刻化している。秋には炭酸ガスを生産する工業施設が保守のために休止される予定で、供給の逼迫は続く見通しだ。</p>	米国	https://jp.wsj.com/articles/there-a-carbon-dioxide-shortage-and-food-and-drink-makers-are-scrambling-11661731089

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/8/30	サッポロビール、米国で販売強化 現地ビール会社を買収し工場確保：朝日新聞デジタル	<p>サッポロビールは米国でブランド拡大に力を入れる。米国に二つの工場を持つビール会社を1億6800万ドル（約226億円）で買収すると今年6月に表明した。8月中にも手続きを終える。この工場を活用して来年から自社ブランドの生産を始める。2026年までに海外の販売量を21年の1.7倍以上にする目標だ。</p> <p>いま米国で販売するビールは、カナダやベトナムの工場で作って輸送している。近年は物流コストの高騰などが課題となっていた。</p> <p>米クラフトビール会社ストーン・ブリューイングは、米国の東側と西側に工場を持つ。今回の買収で米国内に生産拠点を確保でき、物流コストも下がると期待する。サッポロは1964年に米国への輸出を始めた。現在は量販店で「サッポロプレミアムビール」などを販売している。米国での売上高はコロナ禍の20年をのぞいて増加傾向にあり、21年は過去最高の7100万ドル（約95億円）だった。サッポロの野瀬裕之社長は日本のブランドとして品質の高さをアピールする。「米国の人びとの日々の生活に溶け込んでいきたい」と意気込む。</p>	米国	https://www.asahi.com/article/ASQ8W5GGCQ8TULFA01B.html?iref=comtop_7_02
2022/8/29	ニチレイフーズ、米国で冷凍食品の生産拠点を取得：日本経済新聞	<p>ニチレイフーズは26日、米国の冷凍米飯の生産拠点を子会社化したと発表した。2019年にコメ卸大手の神明とニチレイフーズが共同出資で設立したシンメイフーズUSAについて、ニチレイフーズは神明が保有していた51%分の株式を取得し、完全子会社化した。譲渡額は非公表。ニチレイフーズが北米で稼働する生産拠点を設けるのは初めて。子会社化にともない、ニチレイ sacrament フーズに商号を変える。シンメイフーズUSAはフライドライスなど冷凍米飯の生産設備をもち、ニチレイフーズ傘下の米冷凍食品イノバジアン・クイジーン社の商品を生産する。生産拠点を傘下に置くことで、アジア風食品の需要が伸びる北米市場で米飯の生産・販売を強化する。</p> <p>ニチレイフーズは12年に米国で冷凍食品を手掛けるイノバジアン・クイジーン社を買収し、北米でアジア風冷凍食品の販売を伸ばしている。今後もチキンや米飯の冷凍食品を中心に海外市場での販売を伸ばす。</p>	米国	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC2699X0W2A820C2000000/

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safety/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/8/29	「食用コオロギ」ルール整備で生産拡大 安全保障で昆虫職普及へ - ライブドアニュース	<p>ロシアによるウクライナ侵攻を機に食料安全保障の強化が課題となる中、食用コオロギの生産を拡大する動きが広がってきた。栄養価の高いコオロギは肉の代替タンパク源として注目され、本格的な普及に向けて7月には生産のガイドラインもまとまった。食料不足を解決する切り札としてだけでなく、手軽に栄養を取得できる食品として宇宙食への利用も期待されるなど昆虫食市場拡大の機運が高まる。</p> <p>豊富なタンパク質も…安全性など課題</p> <p>コオロギは雑食で一年中飼育ができ、牛や豚などの家畜よりも少ないエサや水で豊富なタンパク質を作れる。エサは食品廃棄物などでも賄え、食品ロスや環境負荷の低減に貢献できる持続可能な食品とあって、2013年には国連食糧農業機関（FAO）が食料危機の解決に寄与するとして「昆虫食」を推奨した。一方で、飼育や衛生管理など食用コオロギの生産・利用に関する公的な指針や基準が未整備で、生産過程が不明な海外産が国内で流通するなど安全性や信頼性の確保が課題だった。その課題解決に向け、今年7月に研究機関や企業でつくる「昆虫ビジネス研究開発プラットフォーム（iBPF）」がガイドラインを策定。入手経路を明確にしたコオロギの選定や共食い防止用のシェルターの設置といった生産面、病原菌抑制の処理を求める衛生面などの指針を盛り込んだ。</p> <p>「コオロギせんべい」がヒット</p> <p>このルール整備も追い風に、昆虫食市場は急拡大が見込まれる。日本能率協会総合研究所は、昆虫食の世界市場は25年度に1千億円と、19年度の約1.4倍の規模に達すると予測する。実際、粉末状のコオロギを練り込み食べやすく加工された昆虫食が流通し、「無印良品」を手掛ける良品計画が販売した「コオロギせんべい」が、オンラインストアで一時品切れになるなど、ヒット商品も生まれている。同社にコオロギ粉末を供給する徳島大学発ベンチャー、グリラスの売り上げは「毎年約3倍で拡大」（担当者）しており、来年度には粉末の生産能力を現在の約6倍の60トンに拡大する計画だ。昨年には自動車部品メーカーのファインシンター（愛知県春日井市）が、部品生産で培ってきた粉末加工技術を生かし、コオロギ粉末の製造・販売事業を開始。大手機械や化学メーカーがベンチャー企業と提携し昆虫食ビジネスに進出するなど異業種からの参入も増えている。</p>	FAO	https://news.livedoor.com/article/detail/22753174/
2022/9/9	吉野家HD、「はなまるうどん」中国から撤退へ - 日本食糧新聞電子版	<p>吉野家ホールディングス（HD）は、中国で運営する「はなまるうどん」について、撤退をすることを明らかにした。</p> <p>同社によると、2011年に上海に1号店を開店、中国国内で2店舗（今年7月末時点）を展開していた。</p> <p>撤退理由として「中国国内では、価格の安い競合がたくさんある市場で、うどんの認知力、価格競争力で苦戦が続いていたため」などと説明している。</p> <p>減損損失について同社は「影響は軽微」と話している。</p>	中国	https://news.nissyoku.co.jp/news/watanabem20220907035335044

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/9/8	シンガポール、2022年に2つのホテルが生まれ変わります！ - トラベルビジョン	<p>◎ ヒルトン・シンガポール・オーチャードホテル 「マンダリン・オーチャードホテル」が、ヒルトンのフラッグシップホテルでは最大級の「ヒルトン・シンガポール・オーチャードホテル」(Hilton Singapore Orchard) に生まれ変わります。 ブランド変更に伴い、MICE需要に対応するために新しい会議施設とF&B施設を設ける予定で、1,080室の客室と5つのレストラン・バー、計3,765平米に及ぶファンクションスペースを有することとなります。</p> <p>◎ ボコ・オーチャード・シンガポール 「ヒルトン・シンガポール」は、IHGホテルズ&リゾーツの傘下となり「ボコ・オーチャード・シンガポール」(Voco Orchard Singapore) に生まれ変わります。 IHGホテルズ&リゾーツのプレミアムブランドであるボコ (Voco) はオーストラリアや中国などにあり、ボコ・オーチャード・シンガポールは東南アジアにオープンする最初のVocoホテルとなります。423室の新たなプレミアムブランドホテルにご期待ください。 情報提供：ジェイ・ティ・エイ・ジャパン株式会社、日本海外ツアーオペレーター協会</p>	シンガポール	https://www.travelvision.jp/news/detail/news-93019
2022/9/8	100%土に戻るコーヒーカプセル発売 スイス社 : AFPBB News	<p>スイスの小売り最大手ミグロ (Migros) は6日、完全に堆肥化できるコーヒーカプセルと専用マシンを発売した。食品大手ネスレ (Nestle) が世界展開するブランド「ネスプレッソ (Nespresso) 」の牙城切り崩しを目指す。ミグロのコーヒーカプセルは、圧縮したコーヒーを藻類でできた球状の薄い膜で包んでいる。この「コーヒーボール」を入れる卵ケースのような容器や、コーヒーマシン自体もリサイクル素材でできている。</p> <p>新製品は、消費者の環境意識の高まりに対応したもの。一般的なコーヒーカプセルはアルミニウムやプラスチックでできており、ごみとして処分されるのに対し、環境問題に敏感な消費者に訴えることができると同社は期待している。コーヒーボールと専用のマシンはスイスとフランス市場に投入された。ファブリス・ツームブルンネン (Fabrice Zumbrunnen) 最高経営責任者 (CEO) は、他の国からも「すでに強い関心」が寄せられており、さらなる展開も視野に入れていることを明らかにした。堆肥化できるコーヒーカプセルはすでに出回っているが、生分解性のカプセルを導入したのは同社が初めてという。コーヒーボールは、ミグロのマシン「コーヒーB (CoffeeB) 」でのみ使用可能で、他社製マシンでは使えない。ミグロによると、世界で毎年約630億個のコーヒーカプセルが販売され、約10万トンのごみが出ている。</p>	スイス	https://www.afpbb.com/articles/-/3422673?act=all

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/9/7	【ウェビナー】(国税庁事業) ポーランド・トルコ・メキシコへの日本産酒類輸出の可能性 ジェトロ	<p>国税庁(実施:ジェトロ)は、日本産酒類の市場拡大が期待されるフロンティア地域の経済概況や酒類市場を紹介するウェビナーを実施しています。今回は、2022年8月26日にライブ配信し、ご好評いただいた「ポーランド・トルコ・メキシコへの日本産酒類輸出の可能性」を編集し、オンデマンドにて再配信します。ポーランド、トルコ、メキシコの各国で食品輸出を担当するジェトロ職員が登壇し、現地ならではの情報をご提供しております。</p> <p>前回お見逃しになった方のみならず、再度ご確認ください。</p> <p>☒</p> <p>2022年9月7日(水曜)10時00分~2023年3月10日(金曜)10時00分 ※期間中いつでもご視聴可能です。</p> <p>第1部:</p> <p>講演 約60分</p> <p>「ポーランド市場の魅力」</p> <p>ジェトロ・ワルシャワ事務所員 ムロチェク イヴォナ 「トルコで日本産酒類は売れるのか?」</p> <p>ジェトロ・イスタンブール事務所員 友田 椋子</p> <p>「[SAKE]と「酒」/グローバルマーケティングに欠かせない6つのポイントーメキシコ市場を例にしてー」</p> <p>ジェトロ・メキシコ事務所員 志賀 大祐</p> <p>※メキシコは時差の関係で録画配信としておりました。</p> <p>第2部:</p> <p>Q&A 約15分(ポーランド、トルコのみ) ※本セミナーは録画による配信のため、視聴の際に質問をお受けすることが出来ません。</p> <p>主催:国税庁</p> <p>実施:ジェトロ</p> <p>参加費 無料</p>	ポーランド・トルコ・メキシコ	https://www.jetro.go.jp/event/s/afg/6d89bc0785d0d707.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/6/7	アーメダバード地域の生活実態 (4) 酒類購入、本社側の支援 (インド) ジェトロ	<p>インド北西部のグジャラート (GJ) 州出身のマハトマ・ガンディーはかつて「酒屋は社会に対する耐え難いのろい」として、インド各州に禁酒概念を広めるのに大きな影響を与えた。それを受け、GJ州は現在でも菜食州であると同時に、ドライステート (禁酒州) として、禁酒の原則を守り続けている。だが、外国人駐在員が全く飲酒できないわけではない。規定された量を購入し、自宅で消費することは可能だ。本レポートでは、酒類の調達方法や、医療事情、進出各社の生活サポート体制などについて紹介する。</p> <p>酒類の調達 (リカー・パーミッション)</p> <p>GJ州では禁酒が原則であり、外国人や他州のインド人に限って (例外としてGJ州民でも医療目的使用の処方箋があれば)、アルコールの購入を許可制で認めている。このため、外国人駐在員は「リカー・パーミッション」と呼ばれる許可証を入手 (購入) しなければならない。外国人駐在員に発給される許可証は当該年度内の有効で、月当たりの購入量がユニット数で決められている。有効期限は当該年度末 (3月末) で切れるため、申請時期が遅くなればなるほど有効期間が短くなる。さらに、外国人登録証 (FRRO)の有効期間との兼ね合いもあり、年度内でもFRROの有効期限が最優先されるので注意が必要だ。</p> <p>外国人については、毎月4ユニットが付与され、1ユニットで購入できる酒類の組み合わせや本数が決まっている (例えば、1ユニットで購入できるのは、500ミリリットルの缶ビールは13本、750ミリリットルのワインボトルの場合は3本)。ただし、(1) 本体価格に対し、(2) アルコール度数に応じた特別Feeが課せられ、(1) (2) の合計にさらに「65%のVAT」が課税される。このように税率が高いため、日本人の感覚には非常に高額に感じる</p>	インド	https://www.jetro.go.jp/biz/areports/2022/bc19ada94cd44467.html
2022/9/7	日本の酒を海外へ パウチ入りサブスク、NY州に酒蔵も - 日本経済新聞	<p>日本の酒造会社やスタートアップが海外に日本の酒を売り込もうと工夫を重ねている。人口減少などで国内市場が縮小するなか、日本産酒類の海外輸出額は2021年に1000億円を超えて過去最高を更新し続けている。手軽な月額制サービスや斬新な見た目のパッケージなどで旺盛な海外需要を取り込む。</p> <p>食品加工スタートアップのFARM8 (新潟県長岡市、ファームエイト) は7月、香港とシンガポールで日本酒の定期便サービス「SAKE POST (サケポスト)」を始めた。100ミリリットルの日本酒が入った小型のパウチが毎月3種類、自宅の郵便ポストなどに届く仕組みだ。</p> <p>従来のガラス瓶ではなく日本酒の容器に工夫をこらしたことで、輸送コストを低く抑えることができた。送料を含めて月額3700円で、サービス初月の利用者は120人とまずまずだった。樺沢敦社長は「海外でも日本酒が日常的になってほしい」と期待を示す。</p> <p>輸出額、10年連続で過去最高更新</p> <p>海外で日本の酒は好調だ。国税庁によると日本産酒類の21年の年間輸出額は前年比61%増の1146億円だった。初めて1000億円の大台を超え、10年連続で過去最高を更新した。国内の清酒の課税移出数量はピーク時の1973年度の約177万キロリットルから、2020年度には3割以下の41万キロリットルまで減少した。人口減少に加え、足元では新型コロナウイルス禍の長期化が打撃となっている。</p> <p>日本一の米どころで、日本酒の製造が盛んな新潟県も例外ではない。同県酒造組合によると同県の21年の日本酒出荷量は1996年のピーク時の4割程度だ。酒造組合の坂井康一事務局長は「国内市場は減少傾向が続き、依然厳しい。一方、海外市場はまだ売り上げ全体の7%程度だが期待は大きい」と話す。</p> <p>組合に加盟する越銘醸 (新潟県長岡市) の吉原雅史専務は「(海外は) 小さな蔵にとってもチャンス」と意気込む。現地の市場調査など試行錯誤を繰り返し、これまで台湾などに輸出した実績がある。</p>	香港 シンガ ポール	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB2355G0T20C22A8000000/

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/9/7	サウジアラビアの小売大手 ビン・ダウードのアーマ ド・ビン・ダウードCEOが 辞任 - ARAB NEWS	リヤド：王国でハイパーマーケットやスーパーマーケットを運営する大手食料雑貨品小売業者ビン・ダウード・ホールディングが火曜日にCEOの辞任を発表した。証券取引所への提出書類によれば、同社のCEOを約6年間務めてきたアーマド・アブドルラザック・ビン・ダウード氏は「個人的な理由」により職務を辞任する。正式には9月4日付けの辞任となった。同社は、後任者の任命に関して進展があれば、適宜発表すると伝えた。	サウジアラ ビア	https://www.arabnews.jp/article/business/article_75730/
2022/9/7	6日から免税限度800ドルに 引き上げ・・・お酒2本まで 可能 - 亜洲経済	9月6日から免税限度が600ドルから800ドルに引き上げられる。また、韓国の国内に持ち込める酒類も既存の1本から2本に増える。企画財政部は5日、「旅行者の便宜向上と観光産業活性化のため、6日0時から海外旅行者が搬入する携帯品に対する免税限度を引き上げる」と明らかにした。これを受け、入国旅行者らは基本免税限度は、基本600ドルから800ドルへと引き上げられる。また、これまで酒1本（1リットル、400ドル以下）に制限されていた免税の購買量は、2本（2リットル、400ドル以下）に拡大される。ただし、タバコ200本（10箱）と香水（60ml）の搬入は従来の通り維持される。	韓国	https://japan.ajunews.com/view/20220905153432669
2022/9/6	北米でアジア勢トップの サッポロHD、大型買収で猛 攻へ - 東洋経済オンライン	ビール類国内大手のサッポロホールディングス（2501）傘下で、酒類事業の中核を担うサッポロビール。「（現在北米事業の中心であるカナダよりも）アメリカは10倍大きいマーケットだ。ここをより強化していく」と同社の野瀬裕之社長が語るように、今年6月には米クラフトビール会社のストーンブリューイング社を1億6800万ドル（約226億円）で買収することを発表するなど、北米での攻勢を強めている。 アメリカではアサヒやキリンを上回る サッポロビールは、日本ではビール類シェア4位でありながら、実はアメリカでは主力商品の「サッポロプレミアムビール」が36年連続でアジアビール販売トップを誇るなど、大きな存在感を示している。現地の日本食系レストランでは「ほぼ100%の店舗で取り扱ってもらえている」（野瀬社長）という。 さらに直近では「元々は日本食店に置いてある『和食ビール』『寿司ビール』のようなイメージがあったが、近年では地元のスーパーマーケットでの取り扱いが拡大している」（同）。酒類人口が縮小している日本と比べ、2021年にはアメリカでサッポロブランドの販売数量が過去最高を記録するなど、北米は今後も人口増加に伴い大きな伸び代が期待できる市場だ。	アメリカ	https://shikiho.toyokeizai.net/news/0/615376
2022/9/6	8月のCPI 5.7%上昇、野 菜・外食高騰 - NNA ASIA・韓国・マクロ・統 計・その他経済 NNA ASIA	韓国統計庁によると2022年8月の消費者物価指数（CPI、20年=100）は108.62と、前年同月に比べて5.7%上昇した。石油類の上昇幅は縮小したものの、農畜水産物や外食などの上昇が続いている。前月比では0.1%下がった。前年同月比で各指数を見ると、物価変動の激しい農産物とエ… 関連国・地域：韓国 関連業種：マクロ・統計・その他経済	韓国	https://www.nna.jp/news/show/2389431

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/9/15	小さく読みづらい食品表示 87%が指針値以下 香港消費者委が調査 WEBニッポン消費者新聞	香港の消費者組織「香港消費者委員会」は9月15日、食品表示に関する調査結果を公表し、55品中48品（87%）にガイドラインよりも小さなフォントが使われていたと指摘した。消費者委は「正確な情報を受け取ることは消費者の基本的な権利だ。消費者が情報に基づいて選択できるよう、事業者は明確な表示を行う責任がある」とし、改善を要請した。調査はパン、バター、冷凍食品、牛乳、飲料、菓子類、即席めん、缶詰、調味料など幅広い品目で実施。計55品の表示の読みやすさを調べたところ、48品目が「食品ラベルに関する貿易ガイドライン」の推奨値よりも小さいフォントを使用し、判読しにくいと判定された。33品目は表示面積にゆとりのある大きなパッケージだったが、やはり小さなフォントが使われていて視認性が低く、そのほとんどが輸入食品だった。 また、フォントの小ささとは別に、20品に「印刷の質が悪い」「文字がぼやけている・かすれている」「背景の色とテキストの色のコントラストが低い」「反射して読めない」などの問題が確認された。消費者委は「食品メーカーは栄養成分、原料、消費・賞味期限、アレルギーなど重要な情報を消費者に提供する義務がある。ガイドラインの順守はもちろんのこと、視力の弱い高齢者への配慮も含め、可能な限り食品表示を見やすくする必要がある」と求めた。	香港	https://www.ic-press.com/?p=8710
2022/9/15	【食品輸出ウェビナー】香港における日本食品市場 - ジェトロ	コロナ禍だが活気ある香港。 香港の食品市場で今、何が起きているのだろうか？ 24年ぶりの円安水準や物流の変化は香港の日本産食品業界にどのような影響を及ぼしているのだろうか？ 本セミナーでは、食品小売店や飲食店、新たな動向など、現場の様子を交えながら、食品市場が抱える問題点、日本産食品に求められるもの、今後市場性のあるもの、そして、そのヒントになることをバイヤーのインタビューを交えて情報提供する。 ※本セミナーは録画による配信のため、視聴の際に質問をお受けすることが出来ません。 オンライン・ブリーフィング（無料）： 現地の食品市場について海外コーディネーターが情報提供を行います。 ※お申し込みの際は必ず連絡事項欄に「海外コーディネーター（農水分野）によるオンライン・ブリーフィング希望」と明記してください。 unable to write file /home/publis/publis/smarty/templates_c/wrt6327b0b46b3900_51293941	香港	https://www.jetro.go.jp/event/s/aff/756b193d3f674b4f.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/9/14	東南ア出前、外食回帰で成長岐路 グラブがシェア首位 - 日本経済新聞	<p>東南アジアの料理宅配アプリ各社が新たな成長戦略を模索している。新型コロナウイルス禍の巣ごもり需要争奪を経て、足元ではシンガポールのグラブが先頭に立つ。ただ消費者が外食に回帰するなか、競合も含めて事業モデルの多角化が急務。赤字脱却や配達員の待遇向上など課題は多く、地道なコスト削減も勢力図を左右しそうだ。</p> <p>「ローカル化戦略」推進</p> <p>シンガポールの調査会社モメンタムワークスの推計で、主要6カ国の2021年の流通総額155億ドル（約2兆2千億円）のうち、グラブがシェア49%で首位だった。独デリバリーヒーロー傘下のフードパンダが22%、インドネシアのゴジェックを傘下に持つGoTo（ゴトウ）が14%と続いた。フードパンダが首位のマレーシア以外はグラブが軒並みトップだ。グラブは配車サービスを軸に成長してきた。アプリの言語や画面構成、決済機能を各地域の顧客の特性に細かく合わせる「ローカル化戦略」を推し進めシェアを広げた。本家の米ウーバーテクノロジーズの域内事業を18年に買収し、料理宅配「ウーバーイーツ」の加盟店網や知見の獲得が後押しした。グラブを追うフードパンダは欧州系ながら、12年に参入した東南アジアの先駆けだ。21年3月には親会社が、ベトナムなどで料理宅配「ベミン」を運営する韓国の最大手ウーワ・ブラザーズの買収を完了した。ただ、二輪タクシーが根付いているインドネシアでは、配達網の構築でゴジェックに押され、16年に撤退。ベトナムでも15年に一時撤退していた。2030年に市場規模3.3倍へ</p> <p>東南アジアの料理宅配市場は今後も成長する見通しだ。米調査会社フロスト&サリバンによると、30年の市場規模は21年比3.3倍の497億ドル。食品配送や広告など関連需要も見込まれる。新規参入も続いており、シンガポールのネット大手シーは21年、インドネシアなどに進出した。</p>	東南アジア	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM0536U0V00C22A9000000/
2022/9/14	トルコ大統領が酒への規制強化 安い“密造酒”で命を落とす人が増加中【ネタプレ国際取材部】	<p>イスラム教では酒は禁じられています。一方でイスラム教徒が多くを占めるにもかかわらず、トルコは酒に対して比較的寛容で、街中でも酒が普通に売られていて、酒を飲む人も多くいます。しかし、敬虔なイスラム教徒であるエルドアン大統領は、自らの支持層へのアピールも含めて近年、酒への規制を強めています。</p> <p>その手法は酒類への増税。最近では7月18日にも行われていて、2022年だけで酒類の値上げが6回も行われました。</p> <p>実際、トルコで広く飲まれる蒸留酒「ラク」（700ミリリットル）は2021年1月時点で175トルコリラだったものが、今は335トルコリラになり、およそ倍の値段になっています。また、一般的なウイスキーも225リラが429リラに、ウォッカは137リラが265リラと全ての酒類の価格が上がっています。</p> <p>その上、トルコリラの通貨安による物価高で生活が苦しく、酒が飲みたくても飲めない市民が、安い密造酒に手を出しているのです。密造酒には人体に有害なメチルアルコールを使うことがあり、視力の低下や失明、摂取量によっては死に至ることもあります。密造酒による死者は2020年に92人死亡、2021年は109人死亡していて年々増加している状況です。当局は密造酒への取り締まりを強化していますが、急激な酒への締め付けが招いている事態との指摘もあります。</p>	トルコ	https://www.fnn.jp/articles/-/417033

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/9/14	ロンドンの航空・ホテル料金が急騰、女王国葬控え 観光業支援も ロイター	<p>エリザベス英女王の国葬が19日にロンドンのウェストミンスター寺院で執り行われるのを前に、市内のホテルや英国便の料金が高騰している。ロンドンの観光業が一時的に景気低迷の影響を免れ、活気を取り戻す可能性がある。旅行予約サイト「ホッパー」のエコノミスト、ヘイリー・バーグ氏によると、女王の死去発表以来、ロンドンのホテルの1泊平均料金は244ドルから384ドル(約5万5500円)に急騰した。ロンドンの繁華街メイフェアにある高級ホテルのクラリッジス、ザ・コノート、ザ・ドーチェスター、ザ・パークレーはウェブサイト上で18日夜が予約でいっぱいになった。ホテル予約情報サイト「ホテルプランナー」によると、五つ星ホテルの料金は12日に1200ポンド(約19万9500円)を突破し、市内ホテルの宿泊予約率が95%に達する中、今後5日間で2倍に跳ね上がる見込み。予約客の6割以上が外国人観光客だという。一般的なホテルチェーンにも予約が殺到。ロイターが調べたところ、ホテルチェーン「プレミアイン」を傘下に持つ英ウィットブレッドがロンドン中心部で運営する十数軒のホテルは予約で満室となった。</p> <p>ホッパーのデータでは、米国発ロンドン着の往復便の料金は15日出発が1120ドル、16日が1054ドル、17日が967ドルと、平均料金(710ドル)を上回っている。ポンド安も海外の観光客を引き付けており、ロンドンのレストランや博物館などにも経済効果が波及する可能性がある。</p>	英国	https://jp.reuters.com/article/britain-royals-queen-hotels-idJPL6N30L00M
2022/9/13	英政府、食品への動物福祉ラベル要件の拡大に向けた意見募集結果を公表(英国) ジェトロ	<p>英国環境・食糧・農村地域省は8月30日、食品への動物福祉ラベルに関する影響について実施した意見募集(注)の結果概要を公表外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますした。政府は今後、寄せられた意見を考慮し、また、サプライチェーン全体の関係者と調整しながら、動物福祉に関する現行の義務的ラベル要件を改善・拡大する。また、飲食業界においても補完的な対策を導入する施策案を検討し、2023年に同施策案に対する意見募集を実施する予定。なお、この施策案は英国産品と輸入品の両方を対象にする予定。</p> <p>意見募集の結果概要によると、ラベル制度の見直しに際して考慮すべき以下のような一連の指針が明らかにされた。確たる証拠と消費者調査に基づいている</p> <p>可能な範囲で、既存の措置に基づき、既存の認証・保証制度と整合する</p> <p>見直しの基礎となる指標と基準を含め、サプライチェーン全体の利害関係者間の調整を踏まえて策定される十分な移行・対応期間のような適切な緩和措置の実施、および可能な範囲での他分野のラベル制度見直しとの整合などにより、業界への負担を最小限に抑える福祉基準に関する既存の措置があり比較的大筋での合意(任意の鶏肉販売規則など)がある分野や、福祉基準に最大の区別がある分野(英国産品と輸入品の比較を含む)、消費者が最大の関心を持つ分野を優先させる。初期の見直しが成功したとみなされた場合に限り、対象となる分野や製品(例えば、より加工度の高い製品など)を漸次的に拡大するまた、可能な範囲で以下のことも追求すべきとしている。消費者へ伝達する情報の簡略化(例えば、小売業者、飲食業、製品分野、サプライチェーン全体における標準化された用語の使用など)食品包装を過剰にせず、可能な限りの既存の包装上のラベル情報を合理化する動物福祉や食品ラベルについての権限は英国内の自治政府に委譲されており、英国政府、スコットランド自治政府、ウェールズ自治政府、北アイルランド自治政府は今後、施策案のパブリックコメントの対象範囲について調整を行うとされている。</p>	英国	https://www.ietro.go.jp/biznews/2022/09/67067423dfc9bdc9b.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/9/13	ネスレ、アニマルフリーな乳製品開発で精密発酵スタートアップと提携	R+Dアクセラレーターの所長を務めるJoanna Yarbrough氏は、「ネスレにとって、アニマルフリーな乳タンパク質を使った最初の製品をR+Dアクセラレーターを通じて試験できることをうれしく思います」とコメントしている。同氏はさらに、「この部門はまだ歴史が非常に浅いですが、消費者は環境負荷を軽減した製品を求めています。私たちはこの道を当社事業の今後の成長の機会として考えています」と述べ、精密発酵という食品開発における新興技術を重視する考えを示している。微生物に目的タンパク質の遺伝子を組み込んで、動物と同等のタンパク質を生産する精密発酵は近年、代替タンパク質分野において開発と投資が急速に加速している分野だ。パーフェクトデイが開発した乳タンパク質は、牛乳に含まれるホエイタンパク質と同等でありながら、生産プロセスで発生する温室効果ガス、消費する水・エネルギーが乳牛由来のタンパク質よりも少なく、持続可能な食品開発手段として注目されている。スイスのネスレ研究開発チームによって開発された製品は、アメリカのR+Dアクセラレーターを通じて試験運用される。同アクセラレーターは高度に差別化された製品コンセプトを6か月で市場に投入することを目指している。	米国	https://foodtech-japan.com/2022/09/14/nestle-6/
2022/9/12	フィリピン マニラ/フィリピン全土禁煙化実施に伴う各ホテルの対応について - トラベルビジョン	2017年7月23日(日)より、フィリピン全土禁煙化が大統領令によって施行され、公共の場での喫煙が全面禁止となりました。7月27日現在、ホテルより発表されている禁煙の対応は下記通りです。下記ホテル以外でも、ほとんどのホテルが全室禁煙可を進めております。 なお、客室の他、レストランやロビーでの喫煙は、罰金対象となっておりますので、フィリピンを訪問予定の愛煙家の方は、十分にご注意ください。	フィリピン	https://www.travelvision.jp/news/detail/news-78662
2022/9/11	南米チリ・サンティアゴにて行われる日本酒を審査するコンペティション「Catad'Or World Spirits ... ストレートプレス	今年も10月31日～11月3日の4日間で様々な酒類商品の審査が行われ、11月5日に授賞式が行われます。Catad'Or World Spirits AwardsのSAKE部門を盛り上げるべく、昨年より株式会社SAKEマーケティングハウス(代表取締役:松崎晴雄)、Be-Bridger株式会社(代表取締役:小泉和貴)の2社が事務局メンバーの一員として参画し、本年の募集を開始いたしました。 南米チリ、サンティアゴにて開催される同コンペティションは1995年に開催されて以降、今年で27回目を迎えます。主要なワイン生産国であるチリで行われ、南米で最も影響力のあるコンペティションと言われています。ワイン諸部門のほか、2021年より日本酒部門が創設され、昨年は13社、24銘柄が出品し、うち17銘柄が入賞を果たしております。特別金賞に輝いた5社には賞状が贈られ、最高金賞(特別金賞の最上位)に輝いた酒蔵には、賞状とトロフィーが贈呈されます。南半球では唯一の日本酒部門(今後は焼酎部門の創設検討中)を有する審査会として、同国だけでなく南米市場での日本産酒類の周知と、市場拡大、輸出促進が望まれます。	チリ	https://straightpress.jp/comp-any_news/detail?pr=000000002.000107829